

令和7年度「第2回技術交流会議」(農林水産省情報分析官との情報交換会)開催

技術移転部/水利制御グループ 教授 中矢哲郎

2月2日(月)午後、恒例の農水省農村振興局、関東農政局の7名(※)の「情報分析官」との情報交換のための「技術交流会議」を対面/Webハイブリッド形式で開催しました。国際農林水産業研究センター(JIRCAS)から農村開発領域長にご参加頂きました。この会議は平成23年度より基本的に毎年2回開催しており、今回は令和7年度の第2回の会議になります。

情報分析官の方々は、高度に専門的な知識と経験を元に政策検討のための助言・提言を行うために、現在の農業事情に即した課題を設定し、情報を収集・分析されています。本会議では、各分析官の課題の内容や分析状況を共有し、情報分析官の方々には研究者の立場からの情報等をご活用頂き、当部門として行政現場における技術ニーズや研究成果の適応性の情報提供などを頂いております。今年度は新たな試みとして、事前に個別で農工研側と情報分析官との間で意見交換を行い、必要な情報の共有を行うことで、これまで以上に連携をとる取り組みを行っております。

今回は、当部門からは、施設工学研究領域の田中良和グループ長補佐より「国営事業への技術支援や研修におけるオープンソースCAD・CAEツールの活用例」と題した講演を行いました。ここでは、国営事業での主にパイプラインにおける事故事例とCADやCAEによる原因の分析内容について紹介し、さらに研修における本ツールの活用方法についても紹介がありました。質疑では事業所での効果的な導入方法や、設計、施工上における具体的な活用方法について分析官の方々から活発なご質問やご意見が寄せられ、極めて重要な課題であることが改めて認識されました。

分析官の皆様のご発表は、第1回で設定したテーマの分析結果のご説明でした。テーマは、現在必要性が高まっている洪水対策等の防災関係の課題、稲の生育における冷水供給の効果について、事業推進上必要となる国営土地改良区事業の積算・施工の課題、これから全国的に対策が必要となる水管理制御システムの補修・更新の課題、将来の人口減少を見据えた農村インフラの規模適正化について、水理機能診断の現場適用性に関する課題、海外途上国における農村協働力の分析、など農業農村整備行政の現場における様々な問題を取り扱った、研究組織の我々にとっても非常に興味深いものでした。事前に意見交換や情報交換を行ったこともあり当部門側から、詳細な内容についての質問や、議論がなされました。また、農工研と共同で進めた課題もあり、本交流会議の今後の有意義な展開が期待できました。

当部門にとってはもちろん、分析官の方々にとっても有意義な時間ができたのではと確信しております。

(※ 農村資源情報分析官、土地改良情報分析官、海外農業農村開発情報分析官、政策情報分析官、農村整備情報分析官、災害情報分析官、国営事業情報分析官)



会議の講演風景



会議の討議風景